



セネガル国月報



2013年11月
在セネガル日本国大使館

主な出来事

内政

- 与党連合 Benno Bokk Yaakaar (BBY 連合) からユッサー・ンドゥール元大臣などの離脱が相次いだことから、同連合の崩壊は避けられないと見られる。
- サル大統領は、BBY 連合とは別に「大統領多数派連合 (Alliance pour la Majorité Présidentielle)」を結成する意向と見られる。

外政

- 仏ヴァルス内相は、サヘル地域におけるテロとの闘いを強化するため「域内安全保障のための地域担当アタッシュェ」をダカールに派遣することを表明した。
- 19・20日、クウェートで第3回アフリカ・アラブ首脳会合が開催され、サル大統領が出席した。

経済

- ティエス州トベン(ダカール北 90Km)における火力発電所(重油)建設がまもなく開始される。総出力は 87.5Mw(国内需要電力の 15%)。総額は 1.2 億ユーロ。
- ダカール自治港は、車両運送用貨物船ターミナルに関し、運営面を仏港湾流通企業ボロレ社に、荷役作業を仏ネコトラン社に委託する旨発表した。

内政

(1) 政治の動き

- サル大統領は、与党 APR のナショナル・コーディネーターであるアリウン・バダラ・シセ元外相を解任した(7日 APS) (当館注: 同氏は大統領と一緒に前与党 PDS を離党して APR を立ち上げ、実質的な党のナンバー2だった)。
- サル内閣成立時から今年 9 月まで観光・レジャー大臣を務めた歌手のユッサー・ンドゥール氏が、BBY 連合からの離脱を表明した(16-17日 Quotidien)。9 月にもイドリサ・セック氏が党首を務める Rewmi 党が BBY 連合を離脱していることから、同連合の崩壊は避けられないと見られている(19日 Observateur, Quotidien, Populaire)。
- サル大統領は、現在の与党 BBY 連合とは別に「大統領多数派連合 (Alliance pour la Majorité Présidentielle)」を結成する意向と見られている(26日 Actusen)。

(2) 財政

- 会計検査院が 2010・11 年の報告書を発表し、ダカール自治港、RTS(国営テレビ局)、SENELEC(国営電力会社)、Soleil(政府系日刊紙)など各公共部門や自治体の会計上の問題を指摘した(12日 Observateur)。その後、元ダカール自治港所長のバラ・サディ、元アフリカ石油精製公社社長のカルメロ・サニヤがそれぞれ総額 480 億 Fcfa と 300 億 Fcfa の公金不正使用の疑いで逮捕された(29日 Observateur, Walfadjri, Populaire)。

(3) 治安

- 当地を訪問した仏内務省の情報機関関係者が、ダカール市ワッカム地区の仏軍基地へのテロの可能性についてセネガル政府に警告した。同情報は、マリのカリフ国組織アンサル・ディーンが域内のフランスに協力するすべての国

を対象とした攻撃を予告したことに基づくもの(21日 Pressafrik)。

- 25日、サル大統領が国内の治安対策として打ち出した「近隣治安維持支援機関(Agence d'Assistance à la Sécurité de Proximité)」(当館注:20歳~40歳の若者1万名を採用し、各居住地域内で治安維持の補助に当たらせるもの)採用者の訓練が各地域で開始された。(26日 APS)。

(4)教育

- 各大学において登録料の値上げに反対するデモが発生している(12日, 21日 APS)。
- 今年初めて実施されたアラビア語バカロレアの結果が発表され、2,156人の受験者中、467人が合格した(6日 APS)。
- サル大統領は、イスラム開発銀行の融資を受けて総予算100億 Fcfaの「ダーラ近代化支援計画」を実施することを発表した。国内64カ所のダーラ(当館注:ここではコーラン学校を指す。実際にはほとんどコーラン教育を行わず、年少の生徒に物乞いをさせているケースも少なくなく、問題視されている)の改修・整備を行うほか、コーラン教師が公務員として登用される。また2014年から国立行政学院にアラビア語教育コースを設置すること、国内にアラブ・イスラム大学を開設することが発表された(29日 Sud Quotidien, Soleil, Populaire)。

(5)カザマンズ問題

11日及び21日、ギニアビサウのサン・ドミンゴスでカザマンズにおける地雷撤去に関する会合が開かれ、カザマンズ民主勢力運動(MFDC)のセザール・バディアテ氏、サーニャ政府交渉役(元ジガンシヨール市長)、セネガル国家反地雷アクションセンターのチャム代表及び地雷撤去に携わる2企業が、昨年5月からMFDCによる作業員12名の誘拐のために中断していた撤去作業の再開について協議した(22日 PANA)。

外政

(1)次回 COP 開催国への立候補

11日から22日までワルシャワで開催された第19回国連気候変動枠組み条約締結国会議(COP19)に参加したンゴム環境相は、2016年に予定されている第22回会議(COP22)の開催国にセネガルが立候補する旨表明した(22日 APS)。

(2)域内安全保障

15日、当地を訪問した仏ヴァルス内相は、サヘル地域におけるテロとの闘いを強化するために「域内安全保障のための地域担当アタッシェ attaché regional français de sécurité intérieure」をダカールに派遣することを表明した(15日 BFMTV)。

(3)第3回アフリカ・アラブ首脳会合

19日から20日にかけて、クウェートで「開発と投資のパートナーシップ」をテーマに第3回アフリカ・アラブ首脳会合が開催された。開会式において、サル大統領は NEPAD 議長として演説を行い、アラブ諸国に対してアフリカへの積極的な参入を呼びかけた(20日大統領府発表)。

(4)ICC 問題

20日、ハーグで開催された第12回国際刑事裁判所(ICC)締約国会議に出席したカバ法相は、ICCへの支持を表明するとともに、ケニア問題に関してAUとの「建設的かつ開かれた対話」に応じるよう求めた(21日 Quotidien)。同会議において、同じくアブドゥ・ディウフ・フランコフォニー国際機関事務総長(セネガル第2代大統領)もICCへの期待を表明した(21

日 Soleil) (当館注: 現在ケニヤッタ・ケニア大統領ほか) が 2007 年の大統領選の際に生じた混乱を扇動したとして ICC に訴追されており, AU は同審判の 1 年間の延期を求めたが却下された)。

経済

(1) 経済社会開発国家戦略(SNDES:2013-2017 年): 大統領府会合 (1 日 Le Soleil)

ア. 大統領府会合にて, SNDES を効果的に政策遂行するための措置につき検討した。また, 今後モニタリングにかかる定例会合を実施し, 予算執行率や事業の進捗を確認する旨決定した。

イ. 世銀は, ガバナンス分野及びエネルギー分野に関しては進捗が見られる旨コメントした。エネルギー分野の改善点は以下のとおり。

- 電力料金(Kwh): 2012 年 94.31Fcfa から, 2013 年は 90.44Fcfa まで値下げ。
- 電力損失量: 2012 年は 31Gwh, 2013 年は 25Gwh。
- 農村部の電力普及率: 2012 年は 25%。2013 年末には 30%に到達する見込み。

(2) エネルギー: 火力発電所建設工事まもなく開始 (18 日 Jeune Afrique)

ティエス州トベン(ダカール北 90Km)における火力発電所(重油)建設がまもなく開始される。総出力は 87.5Mw(国内重要電力の 15%)。総額は 1.2 億ユーロ(国際金融公社 IFC は 0.9 億ユーロを負担)。建設業者はクヌーン発電所(ルフィスク市)を運営するレバノン系 Matelec 社。

(3) 運輸

ア. エミレーツ航空・コルセール航空間インターライン契約(15 日 Jeune Afrique)

11 月 12 日, エミレーツ航空(本社:ドバイ)及びコルセール航空(本社:仏)は, ダカールもしくはアビジャンを経由するドバイ・パリ間路線にかかるインターライン契約(複数の契約航空会社が, 互いに相手のフライトにかかる航空券を発行すること)を締結した。

イ. ダカール自治港における新規委託業者発表(22 日 Agence Ecofin)

ダカール自治港は, 車両運送用貨物船ターミナルに関し, 運営面を仏港湾流通企業ボロレ社に, 荷役作業を仏ネコトラン社にそれぞれ委託する旨発表した。

(4) 商業

ア. サール商業・起業・インフォーマルセクター相インタビュー(18 日 Le Soleil)

- 商業セクターは対 GDP 比 16%, インフォーマルセクターは同 44%を占める。
- サール大臣の優先 3 事項: ①日常食料品(コメ, 食料油, 砂糖)価格の安定・値下げ, ②輸出促進(現在の貿易赤字は 23 億ユーロ), ③民間セクターの促進。
- 2012 年の創業企業は 7,000 社, 倒産企業は 300 社。
- 国が実施している競争入札案件のうち, 中小企業の入札率は 25%を占める。

イ. 第 22 回 国際見本市(FIDAK)(11 日 Le Soleil):

- 11 月 28 日-12 月 11 日, ダカール市グランヨフ地区にて国際見本市(FIDAK)が開催される。本年の特別招待国はカーボヴェルデ。テーマは「西アフリカにおけるエネルギー問題: 再生可能エネルギーへの挑戦」。

- 2012 年は 38 カ国、310 団体が参加した(アジアからはトルコ、中、韓、マレーシア、パキスタン、イランが参加)。通算入場者は 16 万人であり、総売上 5 億 Fcfa(76 万ユーロ)を記録した。

(5)セネガル川流域整備開発公社(SAED)による「国家コメ自給計画(PNAR : 2008-2017 年)」進捗発表(22 日 Agence Ecofin)

カンテ SAED 新総裁(元農業省顧問)は自身の就任式において、食糧自給率を向上すべく PNAR を実施中であり、2017 年までの PNAR 目標であるコメ生産量 180 万トンのうち、セネガル川流域の生産量目標値の 6 割を達成している旨発表した(当館注:現在のコメ生産量は年間 40 万トン)。

(6)経済協力関連

ア. パリ支援国会合(7 日 Le Soleil):本年 10 月に開催を予定していた CG 会合は、2014 年 2 月に開催される旨決定した(当館注:その後、2 月 24 日及び 25 日に決定)。国家経済社会開発戦略(SNDES:2013-2017 年)実施のためには 8.4 兆 Fcfa(12.8 億ユーロ)が必要であり、ドナー及び民間企業に対して不足分 2.7 兆 Fcfa(4.1 億ユーロ)を要請する予定。

イ. マリ・サヘル支援会合

4 日、バン国連事務総長、キム世銀総裁、ピエバルグス EU 開発担当委員、ズマ・アフリカ連合委員長、カベルカ・アフリカ開発総裁がマリ・サヘル支援会合に参加し、以下の支援を発表した(4 日 世銀公式発表)。

- EU:2014-2020 年、サヘル地域 6 カ国(ブルキナファソ、マリ、モーリタニア、ニジェール、セネガル、チャド)に対し 67.5 億米ドルを支援。対象分野は、人権、治安、社会開発、農業、食糧安全保障。
- 世銀:今後 2 年、域内のインフラ(水力発電)、農村開発(灌漑)分野で 15 億米ドルを支援。

ウ. 世銀

- 4 日、キム世銀総裁がダカールを訪れ、世銀を中心としたドナーが支援したダカール・ジャムニャジョ間有料道路(本年 8 月開設、約 1.9 億ユーロ)におけるルフィスク料金所を訪問した。また、サル大統領とサヘル地域の畜産・灌漑開発に関して協議を行った(5 日 Daily Observer)。
- バ経済・財政相及びソングウェ世銀所長は、1.1 億米ドルの支援契約に署名した。内容は、カザマンス地方における農業開発及び教育支援(23 日 Le Soleil)。

(注)「セネガル月報」は、セネガルの報道を当館限りでまとめたものです。記事内容は、日本政府やセネガル政府の公式見解と異なる場合がありますが、当館では文責は負いかねますのでご了承下さい。

(了)